

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,742,384	3,476,613	6,959,379
経常損失() (千円)	655,858	814,352	1,038,448
四半期(当期)純損失() (千円)	670,552	1,266,268	971,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,343	1,300,780	767,657
純資産額 (千円)	4,305,714	2,804,753	4,099,768
総資産額 (千円)	11,532,430	12,436,140	12,978,946
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	197.24	372.48	285.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	22.2	31.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	148,086	9,226	742,725
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,129	41,956	185,172
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	270,522	140,540	875,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	775,637	539,051	728,229

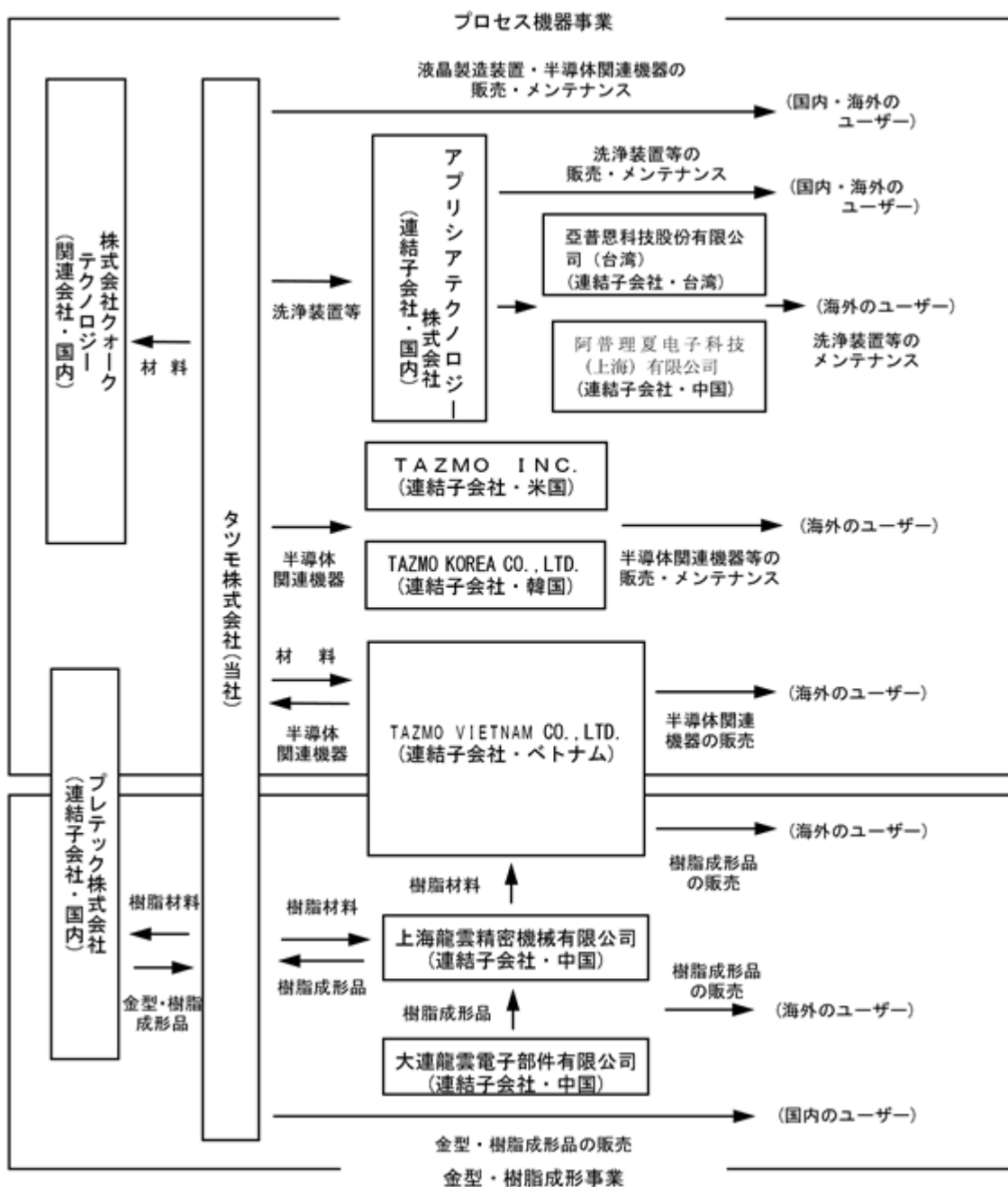
回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	68.87	297.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても業績が計画と大幅に乖離したことから832百万円の営業損失を計上しました。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し、当該状況の解消と改善に向けて努めておりますが、これらの対応策は実施途中又は実施予定であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が心配されていましたが、円安・株高が維持され、景気は回復基調となりました。しかし、海外においては、中国などの新興国の成長鈍化、ウクライナ問題の長期化やイラク情勢の緊迫化などで、原材料や原油の価格が高止まりして、企業の収益環境は厳しい状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末は堅調に推移しました。また、デジタル家電用途も比較的堅調でした。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、特に海外において積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、残高の全額を減損損失に計上したことにより、損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,476百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失832百万円（前年同期は営業損失788百万円）、経常損失814百万円（前年同期は経常損失655百万円）、四半期純損失1,266百万円（前年同期は四半期純損失670百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、納期・価格ともに厳しい状態が続いておりますが、昨年より売上が増えたため、当部門の売上高は335百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、売上高は771百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的に営業活動をしておりますが、価格が厳しい状態が続いております。売上高は1,015百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

コーター部門につきましては、液晶用装置の納入は始まっておりますが、売上の計上は来期になるため、売上高は554百万円（前年同期比101.7%増）でした。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,676百万円（前年同期比32.5%増）、営業損失834百万円（前年同期は営業損失794百万円）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電向け材料を主体としております。納期や製品価格については、年々厳しさが増しておりますが、コスト削減活動により、わずかながら利益を確保することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益1百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は77億93百万円となり、前連結会計年度比88百万円の減少となりました。これは、「受取手形及び売掛金」の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は46億43百万円となり、前連結会計年度比4億54百万円の減少となりました。これは「のれん」の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は87億57百万円となり、前連結会計年度比8億円の増加となりました。これは、「前受金」の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は8億73百万円となり、前連結会計年度比48百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は28億4百万円となり、前連結会計年度比12億95百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は9百万円(前年同期は1億48百万円の支出)となりました。これは主に、「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は41百万円(前年同期は1億1百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は1億40百万円(前年同期は2億70百万円の収入)となりました。これは主に「短期借入金の増減額」と「長期借入金の返済による支出」の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期連結累計期間においても832百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直し、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しをいたします。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、運転資金の安定的な確保のために、綿密な資金計画を作成して、主要な金融機関に対しましては、引き続きご協力を頂くよう協議を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、半導体関連機器洗浄装置などに対し総額90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおり、積極的な営業により受注等の積み増しは出来たものの、短納期等の対応でコスト増加となり、利益面では非常に厳しい状況となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	3,221,523	131.2
受注高 (千円)	3,840,665	121.0
受注残高 (千円)	5,348,706	149.6
販売実績 (千円)	3,476,613	126.8

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	191,500	5.6
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	60,800	1.7
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町2丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内2丁目10-17	60,000	1.7
計	-	1,876,500	55.1

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 500	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,550	544,324
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,201,459
電子記録債権	267,657	196,140
たな卸資産	1,501,798	1,563,093
繰延税金資産	3,241	7,134
その他	287,616	210,374
貸倒引当金	1,100	1,408
流動資産合計	7,881,520	7,793,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,120,881	2,043,545
機械装置及び運搬具(純額)	631,406	556,779
土地	1,202,846	1,202,846
その他(純額)	177,828	337,101
有形固定資産合計	4,132,962	4,140,273
無形固定資産		
のれん	442,494	-
ソフトウェア	25,264	25,638
その他	6,312	6,154
無形固定資産合計	474,071	31,792
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	303,138
その他	423,029	400,526
貸倒引当金	207,697	232,708
投資その他の資産合計	490,392	470,956
固定資産合計	5,097,426	4,643,022
資産合計	12,978,946	12,436,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,591,462
短期借入金	3,852,358	3,817,483
未払金	540,733	560,878
未払法人税等	16,547	12,072
前受金	928,322	2,599,280
賞与引当金	31,349	32,830
製品保証引当金	91,101	91,681
役員退職慰労引当金	216,381	-
その他	27,289	52,224
流動負債合計	7,956,977	8,757,912
固定負債		
長期借入金	614,784	514,740
退職給付引当金	135,077	132,154
役員退職慰労引当金	86,270	68,327
資産除去債務	49,234	47,841
その他	36,834	110,411
固定負債合計	922,200	873,474
負債合計	8,879,178	9,631,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	696,213
自己株式	699	729
株主資本合計	3,873,992	2,607,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	30,966
為替換算調整勘定	174,906	122,227
その他の包括利益累計額合計	187,706	153,194
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,804,753
負債純資産合計	12,978,946	12,436,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	2,742,384	3,476,613
売上原価	2,459,098	3,221,523
売上総利益	283,285	255,090
販売費及び一般管理費	1,072,048	1,087,725
営業損失 ()	788,762	832,634
営業外収益		
受取利息	6,666	458
受取配当金	1,706	3,313
受取賃貸料	1,188	1,099
為替差益	32,701	-
保険解約返戻金	39,707	31,450
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
雇用調整助成金	18,627	-
その他	17,157	7,589
営業外収益合計	156,767	64,168
営業外費用		
支払利息	20,882	23,842
為替差損	-	18,936
その他	2,981	3,107
営業外費用合計	23,863	45,886
経常損失 ()	655,858	814,352
特別利益		
固定資産売却益	377	-
特別利益合計	377	-
特別損失		
減損損失	-	417,712
固定資産除却損	-	45,669
特別損失合計	-	463,382
税金等調整前四半期純損失 ()	655,480	1,277,734
法人税等	15,071	11,466
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	670,552	1,266,268
四半期純損失 ()	670,552	1,266,268

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	670,552	1,266,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,976	18,167
為替換算調整勘定	103,232	52,678
その他の包括利益合計	116,209	34,511
四半期包括利益	554,343	1,300,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,343	1,300,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	655,480	1,277,734
減価償却費	210,385	193,603
減損損失	-	417,712
のれん償却額	24,571	26,371
固定資産除却損	-	45,669
売上債権の増減額(は増加)	672,228	413,379
たな卸資産の増減額(は増加)	571,751	691,332
仕入債務の増減額(は減少)	166,375	648,960
前受金の増減額(は減少)	166,270	1,672,071
その他	139,981	107,812
小計	127,382	42,967
法人税等の支払額	8,195	13,670
その他の支出	12,508	20,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,086	9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,187	107,897
無形固定資産の取得による支出	8,407	7,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,057	-
保険積立金の解約による収入	57,978	67,020
その他	93,429	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,129	41,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	479,504	102,420
長期借入金の返済による支出	208,920	237,339
自己株式の取得による支出	25	29
配当金の支払額	37	408
その他	-	5,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,522	140,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,235	15,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,541	189,178
現金及び現金同等物の期首残高	683,095	728,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,637	539,051

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても832,634千円の営業損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

製造原価の低減

各部門で、さらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況や進捗状況、売上代金の回収などの管理を厳重にしております。各部門での人員配分の最適化、責任と指揮命令系統の明確化を目的に、組織を見直ししました。また、状況の変化に対応するため、さらなる組織体制や人員配置の変更を進めてまいります。

固定費、諸経費の削減

役員報酬、賞与の減額。広告費や出張手当の見直しにより、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

保有資産の売却

投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

不採算事業の見直し

収益構造を改善するためには、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直しする必要があると考えしております。当社との関連、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め早急に対処いたします。

資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただけるよう協議を進めてまいります。

以上の対応策を実施するものの、これらの対応策は実施途上及び実施予定の施策であり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社クォークテクノロジーを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	90,228千円	84,731千円
仕掛品	4,234,682	4,802,386
原材料及び貯蔵品	687,887	747,975

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,600,000
差引額	400,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	335,288千円	286,274千円
賞与引当金繰入額	16,366	13,376
役員退職慰労引当金繰入額	8,216	6,314
退職給付費用	37,173	31,719
研究開発費	98,661	90,372
減価償却費	93,808	75,163
貸倒引当金繰入額	13,390	25,573
のれん償却額	24,571	26,371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	779,846千円	544,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,208	5,272
現金及び現金同等物	775,637	539,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,020,595	721,788	2,742,384	-	2,742,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,953	1,953	1,953	-
計	2,020,595	723,742	2,744,337	1,953	2,742,384
セグメント利益又は損失 ()	794,759	5,996	788,762	-	788,762

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結累計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,775,087千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては466,854千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,676,376	800,236	3,476,613	-	3,476,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,418	6,418	6,418	-
計	2,676,376	806,655	3,483,032	6,418	3,476,613
セグメント利益又は損失 ()	834,296	1,661	832,634	-	832,634

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩み等により回収しきれない可能性が高まったため、回収可能額を零と見積って帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に417,712千円計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	197円24銭	372円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	670,552	1,266,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	670,552	1,266,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続の営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、832,634千円の営業損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。